

平成17年3月28日
(財)岐阜県産業経済振興センター

「岐阜県企業のIT活用実態調査」結果について

1. 調査目的

本調査は、岐阜県内の企業における情報化機器及びソフト等の導入状況、IT活用の実態等を把握するものであり、調査結果は行政機関、関係指導機関、企業等へ提供し、今後のIT活用に関する各種施策等のための基礎資料を提供するものである。

2. 調査結果のポイント

- 情報化機器の導入状況は、「パソコン」が98.6%と最も高く、前回(95.8%)を2.8ポイント上回っており、ほとんどの企業で導入されている。
- 活用ソフトは「財務・会計ソフト」が75.1%と最も高く、前回(59.4%)を15.7ポイント上回っている。以下「給与・人事ソフト」57.6%(前回47.1%)、「仕入れ・販売・在庫管理システム」54.8%(同36.3%)となっており、業務の効率化を図るためソフトが普及している。
- 社内ネットワークの導入率は、「全社的に導入」が54.6%、「一部の事業所又は部門で導入」が19.1%となっており、2つをあわせると73.7%の企業が導入している。前回は「導入している」が、57.7%であったので、今回は16.0ポイント上回っている。
- インターネット接続端末の配備状況を見ると、94.3%の企業がインターネットに接続しており、前回(88.6%)を5.7ポイント上回っている。「B to B」を利用している企業は、18.0%となっており、まだ低くなっている。
- インターネット接続利用回線の状況を見ると、「ISDN」が42.3%で最も高く、以下「DSL」24.6%、「光ファイバー」17.4%となっている。
- 過去1年間に「情報化投資を実施した」は70.4%となっている。情報化投資の目的は、「業務の効率化・迅速化」が89.8%と最も高くなっている。また、情報化投資の効果でも「業務の効率化・迅速化」が87.8%と最も高くなっているが、「売上高の増加」は8.7%と低くなっており、まだ売上にはあまり効果が表れていない。
- IT利用を推進していく上での問題点では、「専門的な人材不足」が47.6%で最も高く、以下、「ソフトウェア、システム開発費が高額」40.4%、「従業員のリテラシー(利用能力)の低さ」31.4%、「機器・システムの更新サイクルの速さ」31.0%となっている。特に、「従業員のリテラシー(利用能力)の低さ」は、前回(17.4%)を14.0ポイント上回っている。

[問い合わせ先]

(財)岐阜県産業経済振興センター 企画研究部 坂 善照

T E L : 058-277-1085 F A X : 058-273-5961 E-mail : ban@gpc.pref.gifu.jp

